

令和 2 年 7 月 5 日現在

機関番号：22301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K21438

研究課題名（和文）民間ユネスコ運動の形成と展開 戦後日本における平和運動の起源

研究課題名（英文）The Formation and Development of the UNESCO Movement in Japan: A Origin of the Postwar Japanese Peace Movement

研究代表者

齋川 貴嗣 (SAIKAWA, Takashi)

高崎経済大学・経済学部・准教授

研究者番号：30635404

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究において、国会図書館憲政資料室「日本占領関係資料」、仙台ユネスコ協会所蔵資料、広島大学図書館所蔵「森戸辰男関係文書」、オーストラリア・ナショナル・アーカイブス所蔵ユネスコ関係資料、ユネスコ・アーカイブス所蔵資料、中央研究院近代史研究所档案館所蔵資料の調査を集中的に行った。

これらの資料調査を踏まえ、研究期間中にオーストラリア歴史学会 (Australia Historical Association) およびスイス・バーゼル大学ヨーロッパ研究所主催の国際会議において研究報告を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果の学術的意義は主に3点ある。第一には、戦後日本研究における意義であり、民間ユネスコ運動に着目することで、従来のGHQ対日本政府（社会）という二項対立図式を超え、生きられた経験としての日本の戦後を描くことができる点である。第二に、平和研究における意義であり、従来の平和研究において看過されてきたユネスコ運動を再考することで、日本の平和運動に内在する特質と問題を明らかにする点である。そして第三に、ユネスコ史研究における意義であり、日本の事例を検討することで、ユネスコをヨーロッパ中心主義的理解から解放する点である。

また、日本において知名度が高いユネスコとの来歴を明らかにする社会的意義もある。

研究成果の概要（英文）：In this project, I conducted intensive archival research at the National Diet Library of Japan, the Sendai UNESCO Association, the Hiroshima University Library, the National Archives of Australia, the UNESCO Archives, and the Archives of the Institute of Modern History, Academia Sinica.

Based on the archival research, I presented papers at the Australian Historical Association Conference as well as at the international conference organized by the Institute for European Global Studies, Based University.

研究分野：国際文化関係史

キーワード：ユネスコ ユネスコ運動 国際文化交流 文化外交

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

研究代表者は、これまでユネスコ成立史研究ならびに日本・ユネスコ関係史研究に従事してきた。ユネスコ成立史においては、ヨーロッパ、アメリカだけでなくアジアなど非西洋も含めたグローバルな状況の下でユネスコが設立され、初期の活動を展開したことを分析している。他方、日本・ユネスコ関係史研究においては、日本の対ユネスコ基本認識が戦後初期の民間ユネスコ運動において形成されたことを明らかにしつつある。以上の両面から、日本の民間ユネスコ運動の実証研究が必要であると考えに至った。

また本研究を進める現実的な理由もある。第一に、日本においてユネスコの知名度は高いが、その理念と活動が正確に理解されているとは言い難い。特に、ユネスコの事業の一部に過ぎない世界遺産活動に関心が集中する傾向が見られるため、日本国内におけるユネスコ理解を是正し、歴史実証研究を通じた理解と議論の土台を形成することが必要であると考え。第二に、戦後日本のユネスコ活動を支えてきた民間ユネスコ運動は、現在危機に瀕している。日本各地のユネスコ協会は、今や深刻な財政問題を抱えており、組織の存続さえ危ぶまれている。こうした状況で貴重な一次資料の散逸が懸念されるため、日本各地のユネスコ協会が展開してきた活動を記録に留めることが喫緊の課題となってきた。それは、戦後日本のローカルな記憶を忘却から救い出す作業でもあると言えよう。

### 2. 研究の目的

本研究は、第二次大戦後日本各地において展開した民間ユネスコ運動を歴史的に分析し、日本とユネスコとの関係の出発点を検討するとともに、戦後初期日本の平和運動の内実を明らかにすることを目的とする。

第二次大戦後、日本人の多くは、「戦争は人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中に平和のとりでを築かなければならない」と謳うユネスコに希望の光を見た。事実、1947年6月に世界最初のユネスコ協会として仙台ユネスコ協力が設立され、同年11月には第一回ユネスコ運動全国大会が開催されている。当時の日本においてユネスコは、民主主義と平和のシンボルとして理解され、その意味で民間ユネスコ運動は、日本の民主化と世界平和を結びつける国民的平和運動として推進されたのである。こうした民間ユネスコ運動は、いち早く国際社会への復帰を目指す日本政府の意図と合致することで、次第に運動の主導権を政府に握られていく。そして、1951年6月のユネスコ総会において日本のユネスコ加盟が達成されるのである。それは、日本の国連加盟に先立つこと5年、さらにはサンフランシスコ講和条約による主権回復にも先行したのであった。このように、民間ユネスコ運動の展開が生み出したユネスコ加盟は、日本の国際社会復帰への重要な足がかりとなったと言えよう。

### 3. 研究の方法

本研究は、第二次大戦の敗戦から1951年までのユネスコ加盟までの時期を対象に、日本の民間ユネスコ運動の形成と展開を分析する。1951年までの時期に特化するのには、この時期に形成された基本認識や活動方針が、その後の日本のユネスコ活動の基礎となったと考えられるからである。また当時活動を展開した全国100あまりのユネスコ協会を全て扱うことは不可能であるため、対象とする時期の民間ユネスコ運動を主導した札幌、仙台、名古屋、京都、大阪、神戸、今治、広島、長崎の各ユネスコ協会の活動を分析対象とする。

以上のように焦点を絞った上で、戦後直後の民間ユネスコ運動の特徴を明らかにするために、以下3つの視点から研究を進める。

#### ユネスコ運動の「民間性」

民間ユネスコ運動は、敗戦後の混乱の中、各地で自然発生的に生まれ、当初から組織立った運動として展開されてきたわけではない。多くの地域では、大学教授、政治家、財界人など多様な人々が、それぞれの思惑からユネスコへの協力運動を開始したのである。こうした一種の「無秩序さ」こそ、日本の民間ユネスコ運動の特徴の一つであり、それ故、戦後最も早い段階での国民的な平和運動として全国的に展開することが可能になったと考えられる。

以上を踏まえ、次のような問題を明らかにしたい。第一に、敗戦後の戦禍に苦しむ日本人がユネスコに惹きつけられたのは何故なのか。第二に、こうした民間でのユネスコ運動の高まりを、GHQならびに日本政府はどのように理解し、いかに対処しようとしていたのか。

#### ユネスコ運動の「地方性」

1940年代後半に急速に全国に広がっていった民間ユネスコ運動であるが、1949年末には深刻な組織的問題に直面する。すなわち、全国組織である日本ユネスコ協力が連盟の事務局機能を期待された東京ユネスコ協力が、放漫財政、複雑な人事問題、内部対立によって有名無実の存在となっていたのである。その結果、それまで運動を主導してきた仁科芳雄の協力が連盟委員長辞任を招くこととなった。こうした運動の危機を救ったのが、地方のユネスコ協会であったと言われる。

そもそも、民間ユネスコ運動においては当初から東京中心主義への根強い反発が見られた。こ

のように全国的な平和運動へと拡大した民間ユネスコ運動において、何故東京中心主義が批判されることとなったのか。また、仁科委員長辞任問題において、地方のユネスコ協会はいかなるイニシアチブを発揮したのか。

#### ユネスコ運動の「国際性」

民間ユネスコ運動が、その平和運動としての真価が試されたのが朝鮮戦争と日本のユネスコ加盟であった。事実、朝鮮戦争への対応をめぐって、各地のユネスコ協会において大きな論争が見られた。すなわち、絶対平和主義の立場から不介入を主張するグループと韓国の支援を主張するグループの間で民間ユネスコ運動は分裂したのである。また、日本のユネスコ加盟については、それ自体運動として歓迎されるべきものであったが、日本の戦争責任をめぐるフィリピンなどの反対論にいかに対応するのかが重要な問題であった。民間ユネスコ運動は、アジアの平和をどのように考え、また日本の戦争責任をどのように捉えていたのか。

これら3つの視点は、同時に民間ユネスコ運動の特徴でもある。すなわち、「民間性」、「地方性」、「国際性」の3つの特徴が相互に結びつきながら、戦後初期の民間ユネスコ運動は展開したと考えられるのである。

#### 4. 研究成果

本研究の成果として、主に3点指摘したい。

第一に、本研究によって国内外の史料館の資料を調査することができた。具体的には、国会図書館憲政資料室、仙台ユネスコ協会、広島大学文書館、オーストラリア・ナショナル・アーカイブス、ユネスコ・アーカイブス、中央研究院近代史研究所档案館においてユネスコ関係資料を調査・収集した。中でも、仙台ユネスコ協会所蔵資料や広島大学文書館所蔵「森戸辰男関係文書」には、日本の民間ユネスコ運動に関する一次資料が含まれており、本研究を進める上での重要な基礎となった。

第二に、上記の資料調査を踏まえ、2018年7月のオーストラリア歴史学会（Australian Historical Association）にて研究報告を行った。“Japan’s Reintegration into the International Society in the 1950s: Japan’s Admission to UNESCO and the Cold War”と題する報告において、日本のユネスコ運動とユネスコ加盟を冷戦の文脈に位置づけて論じた。特に、日本のユネスコ加盟が、アメリカの対日占領政策の変化と中華民国の対日政策の変化という冷戦状況の変化から可能になった点を指摘した。

第三に、2018年8月にスイス・バーゼル大学ヨーロッパ研究所主催の国際会議において研究報告を行った。“The Formation and Development of the Non-Governmental UNESCO Movement in Japan during the Occupation Period”と題する報告において、ユネスコ運動を日本の平和運動として捉え、その問題性を論じた。

これらは資料調査を踏まえた成果を部分的に発表したものであり、さらなる資料の分析を通して、今後も論文等で研究成果を発表していくつもりである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Takashi Saikawa
2. 発表標題 Japan's Reintegration into the International Society in the 1950s: Japan's Admission to UNESCO and the Cold War
3. 学会等名 Australian Historical Association Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Takashi Saikawa
2. 発表標題 The Formation and Development of the Non-Governmental UNESCO Movement in Japan during the Occupation Period
3. 学会等名 International Conference: Global Diplomacy - A Post-Institutional Approach (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考